

WTO (世界貿易機関)

ドーハ・ラウンドは2006年、関税の引き下げ方法などをめぐって加盟国が対立、交渉の行方に暗雲が垂れ込めていた。

年明け間もない自民党本部の一室。

「WTOを乗り越えるに



第4部・有機とともに

は国内対策もこれまで通りじゃだめだ。一つは規模拡大。一方で、うまくて安心なものを作る。有機だ」

党総合農政調査会長(当時)の谷津義男。農林水産省や農業団体の幹部に有機に本腰を入れるよう促った。

「有機農家は実態がつかみづらい」。乗り気を見せ

ない農水幹部に谷津は言い放った。「役所の都合で判断するな。本物は食べれば分かる。判断するのは消費者だ」

06年12月、超党派で議員発議した「有機農業推進法」が成立する。

掛け声倒れ

推進法は生産技術の普及

裾野の拡大道遠く

だけでなく「消費者が有機農産物を容易に入手できるようにする」と明記したこと、農家や消費者の関心と期待を集めた。浦部農園(藤岡市)の修(61)、真弓(61)夫妻も「ホビィ(趣味)

農業としてしか扱われなかった有機を、日の当たる場

普及

所に引つ張り出してくれ」と喜んだ。

ただ、翌07年に法に基づいて策定された「基本方針」に、当初目指していた数値目標は盛り込まれなかった。生産現場から「掛け声倒れ」の声が漏れた。

農水省の統計によると、2010年に有機JAS(日本農林規格)表示され

た国内農産物は約5万6千トで、農産物の総生産量に占める割合は0.23%。06年度から0.06%の微増にとどまった。

赤字でも協力

木綿の大袋から立ち上る湯気に顔を突っ込む子どもたち。大鍋で煮た大豆「さといらず」の甘い香りが部屋に漂う。パルシステム群

馬などが今年3月末、藤岡市内で開いた豆腐づくり体験会。「大豆は体調を整えます。節分など季節の変わり目に食べるのはそのため」。濃厚な豆腐を頬張る家族連れに、真弓が食の大切さを説く。

浦部農園は3年前からパルの求めに応じ、収穫体験会や見学会に協力してい

る。有機の普及のために県内外のイベントにも参加。商品は売れはするが、経費を引けば、たいてい赤字。それでも参加するのは「家庭が最後の砦。有機の裾野を広げなくては生き残れない」と考えているからだ。

修は08年5月、有機振興と地域再生を目的に多野藤岡有機農業推進協議会を設立。09、10年に1回ずつ、



豆腐作り体験会で大豆の効用について話す真弓。有機農業の普及のため浦部農園は地道な活動が続けている

地元JAなどの協力を得て藤岡市内で大規模な講演会を開いた。しかし、会場を埋めたのは消費者。農家の姿はわずかだった。「このままでは有機農家は育たない」。修は、地道な活動の必要性を痛感した。

(敬称略)